

本事業計画書は、当センターが公益財団法人への移行に際し、内閣府公益認定等委員会に提出した公益財団認定申請の添付資料として、平成23年9月14日に開催した財団法人東北活性化研究センター（特例民法法人）時代の理事会に於いて承認されたものです。

従いまして、記載表現が平成23年9月14日現在のもとなっておりますことを予めご了承ください。

なお、本事業計画書は、平成24年4月5日に開催した公益財団法人東北活性化研究センターの平成24年第1回理事会に於いて説明を行い承認されております。

## 平成24年度事業計画書

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

はじめに	.....	1
I. 調査研究事業		
1. 自主事業	.....	2
2. 受託事業	.....	5
II. プロジェクト支援事業	.....	6
III. 人材育成事業	.....	9
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	.....	11

## はじめに

昨年6月の新組織発足以降、関係各位から頂戴した温かいご支援とご協力に支えられながら、旧組織の各々がこれまで蓄積してきた調査研究による知見と実践力とを持ち寄り、地域社会や地域産業の諸課題解決に資する事業活動を展開してきた。心より厚く御礼申し上げます。

本年3月11日の「東日本大震災」は、東北地域の沿岸部を中心として想像を超えた甚大な被害をもたらした。

復興に向けての一步を踏み出した一部の被災地域があるものの、未だガレキ処理もままならない状態で、復興の足掛かりさえ掴めていないという地域も多々あり、復興の前段である復旧段階が長期化する様相を呈している。

それだけに、被災地の復旧から復興、そして振興に至る確かな道筋をつくり、着実な実現を図っていくことが必要である。

当センターとしても、東北経済連合会と連携し「大震災復興に向けた提言」をとりまとめ、5月13日に政府・与野党に対しての申し入れを行った。幸いにして復興庁の設置をはじめとする提言骨子は、政府の復興方針に取り入れられることとなった。今後も、迅速な復興施策の展開を引き続き東北経済連合会と共に働きかけていきたい。

現在、当センターでは来年4月1日付けの公益財団法人への移行に向けての諸準備に取り組んでおり、もとより「東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与すること」を理念としていることから、大震災からの復旧・復興支援と相まって、平成24年度は公益財団法人としての「質」と「力量」を求められることとなる。

したがって、今こそ既存の概念や枠組みにとらわれず、東北の益々の発展と復興に向けた将来像や地域活性化の各種デザイン、産業発展方策等をより多くの方々に示すことが求められているのではないかと考え、平成24年度の事業計画を策定した。

今後も諸課題を先見的に捉え、地域の取組みを先導できるよう地方公共団体等の要望についても逐次反映させ、外部との連携や協働を通じ、東北地域内外からの期待に一層お応えすべく事業活動に鋭意取り組んでいく。

# I. 調査研究事業

## 1. 自主事業

### (1) スマートコミュニティの構築に関する調査研究

近年、世界中で「スマートコミュニティ」（「スマートシティ」と同義）構想が展開されている。「スマートコミュニティ」とは、環境配慮都市とも呼ばれ、街全体のエネルギーの有効利用を、都市の交通システムや住民のライフスタイル変革まで、複合的に組み合わせた社会システムをいう。具体的には、太陽光発電や風力発電など不安定な再生可能エネルギーを大量導入する際に、電力系統との連系や需要の制御を円滑にする「スマートグリッド」（電力流通網）、蓄電池や省エネ家電、スマートメーターなどを組み込んだ「スマートハウス」、次世代自動車や新型都市交通システムなどで構成される。

東北地域は、平成23年3月11日の東日本大震災の際、多くの自治体で津波による市街地の消失が見られた。このことは大変不幸なことであったが、別の見方をすれば、これまでにない新しい街を創り上げる機会でもある。

そこで、本調査研究では、東北におけるスマートコミュニティ構築の現状を把握し、今後に向けた課題やその解決方を検討する。

### (2) 次世代データセンターの拠点形成の可能性に関する調査研究

「クラウド・コンピューティング」のデータセンターは、パーソナルコンピューター、インターネットに次ぐ新たな情報通信インフラストラクチャーと目されている。さらに、東日本大震災を受け事業継続計画（BCP）、災害対策の解決策としても注目されている。また、相次ぐ顧客情報持ち出しによる情報漏洩対策の重要性からセキュリティ設備の整ったデータセンターの需要が高まっている。

一方で、インターネット経由でのサービス提供という特性上立地については自由度が高く、各国がその誘致に向けてグローバルな競争を繰り広げている状況にある。これを受けて、経済産業省、総務省を中心に、産業の国際競争力強化の観点や、情報セキュリティに係る観点などから、国内拠点形成の必要性について問題提起がなされている。一方、東北地域は、広大な用地、寒冷地ゆえの排熱の自然冷却、域内の情報処理系工学人材集積など、立地環境として好ましい条件が比較的整っている地域である。また、福島県が検討を進めている医療特区ではデータセンター設置も検討されている。

そこで、東北の地域特性を活かした産業基盤の有望候補であるデータセンターの拠点形成方策について調査検討を行う。

### (3) 東北におけるインキュベーション機能に関する調査研究

新産業創出、創業支援に関しては、全国的にさまざまな取り組みが展開されてきた。例えば、場所の提供やアドバイスなどを展開するインキュベーション施策は、国や地方自治体を含めた多様な主体によって展開され、施設・人材共に充実が図られてきた。資金提供の取り組みとしては、中央のみならず地方においてもベンチャーキャピタルによるベンチャーファンドの組成・運営が進められてきた。もちろん東北でも、インキュベーション施

策、ベンチャーファンド共に積極的に展開されてきた。

しかし、現状を見ると、インキュベーション施策は多様な主体が展開してきたことから複雑化し、一部で重複もみられる。ベンチャーファンドについては、経済環境の悪化に伴い、特に平成19年以降、新規株式公開件数が低迷し、主な収益を新規株式公開の実現に頼るファンド運営主体は、厳しい経営を続けている。

以上を踏まえ、本調査研究では、東日本大震災後の東北産業経済の活力向上に寄与すべく、地方で展開されているインキュベーション施策とベンチャーファンドについて、現状と課題を把握すると共に、効果的な支援施策を検討する。

#### **(4) 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究**

平成24年度は、震災後1年を経て復興関連事業が本格化するが、東日本大震災が未曾有の広域災害であったこともあり、観光など、広域的な連携により効果が上がる取組みも含まれている。また、産業面では被災した企業が復旧を終えて全面操業に移る時期となるが、県境を越えた部品調達によるハイブリッドカー製造が計画されるなど、広域的な視点が今まで以上に必要不可欠となっている。

折しも当センターでは、平成23年6月に東北7県唯一の県間産業連関表（平成17年東北地域県間産業連関表）を作成・公表している。本表は、県境を越えた産業経済の交流状況を一覧できると共に、東北全域にわたる波及効果分析を行えるツールになっている。

ただし、本表は平成17年時点のデータにより作成されていることから、震災後の状況を分析するためには、新たに公開されるデータを十分に踏まえる必要がある。平成24年度には、平成23年度以上に震災による影響を反映したデータが整理・公開されていくと考えられることから、より現実的な分析が可能になると考えられる。

以上から、震災が東北の産業経済に及ぼした影響を踏まえつつ、本表をメインツールとして各種取り組みによる東北の発展可能性について探る分析を行う。加えて、表を震災後にあわせた形に改訂できるかについても、順次公開されるデータにより引き続き検討する。

#### **(5) 災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーン構築に関する調査研究**

東日本大震災においては、直接的に被害を受けていないにもかかわらず、取引先、および自社で把握していないサプライチェーン上の企業の被災による影響で、生産停止に追い込まれる企業が多数発生した。このことは、東北地域企業のものづくりの底力を示すとともに、事業継続計画（BCP）対策などの弱点を露呈することともなった。

このサプライチェーン崩壊によるダメージは当初予定より早く回復しているが、地域企業が取引先とする大企業では、調達戦略の見直しや生産拠点の海外移転も含めた対策が取られようとしている。

そこで、本調査研究では、地域企業を念頭に災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーンの構築方策に関し検討を行う。

## **(6) 着地型観光の展開による地域活性化に関する調査研究**

人口減少社会を迎えて、今後の地域活力を維持し高めていくためには、交流人口を拡大していくことが求められる。その方策として観光振興に取り組む地域は多いが、必ずしも豊かな観光資源に恵まれた地域ばかりではなく、観光商品ルートからはずれるケースも多かった。

しかし、従来のようなエージェンツ主導の観光から、学び、触れ合い、楽しむといった地域固有の魅力にひたる観光へのニーズも着実に増えている。持続的・内発的経済を確立するためにも、地域主導で資源を掘り起こし独自の観光スタイルを作り上げる「着地型観光」に取り組む意義は大きい。

着地型観光では、①住民主体であること、②固有の地域資源を活かしていること、③地域をより良くしていく「地域づくり」の一環として取り組むこと等の要件が挙げられよう。そのため、従来の観光に比べ、住民を含めた多様な主体の参画による推進体制や地域ぐるみの受入態勢の構築が必要となる。

本調査では、東北における着地型観光の展開に向けての可能性と問題を探るとともに、モデル地域を選定しながら、住民の意識醸成、地域資源を活かした観光メニューづくり、組織体制のあり方と展開手法について具体的に検討する。

## **(7) 高齢者の新しい働き方に関する調査研究**

今後、高齢化が急速に進み勤労者層が縮小していくことにより、地域経済の活力が衰退し、社会保障制度の維持も困難になると予想されている。そのため、高齢者層が経済社会に参画していく基盤形成が社会的課題となっており、特に農林漁業等の定年のない職業以外の雇用就業のあり方が問われている。

現状の高齢者雇用政策としては、定年年齢の引上げや継続雇用制度の導入、中高年齢者の再就職の援助・促進、高年齢者の多様な就業・社会参加の促進に向けたメニューが提示されている。しかしながら、労働市場におけるミスマッチもあって、高齢者の就業意欲や技術・知見の蓄積を活かすための就労環境は整っていない。

今後は、高齢者、女性、若者も含めた働き手が、年齢、性別を問わずに生涯を通じて働き手として活躍できる就業環境を整備する必要がある。加えて、高齢者と若者とのワークシェアリングを行うなどの柔軟な働き方の試行、在職中の職業訓練機会の創出など、多様な働き方を選択できる仕組みをつくることも求められる。

本調査研究では、東北における高齢者の就労実態とその問題を把握するとともに、高齢者の就労意欲や多様な働き方の事例を分析し、高齢者の就労環境のあり方と課題、新たな働き方に向けた方策を検討する。

## **(8) 観光産業復興に向けた東北文化（伝統）の産業化に関する調査研究**

このたびの東日本大震災では、岩手県、宮城県、福島県の沿岸部を中心に甚大な人的被害をもたらしたほか、インフラを中心とする社会基盤の被害、建物、農地、漁船、生産設備等に甚大な経済的被害をもたらし、現在、被災地では、復旧・復興に向けて懸命の努力が行われているところである。

国は、今後の成長戦略の一つとして「クール・ジャパン戦略」を掲げているが、これは日本の伝統文化からアニメまで日本文化の良さを再認識し、新たな価値を創造、発信することで日本及び日本製品の価値を高め、経済的発展につなげていこうとする戦略である。

本調査では、東北地方に存在する豊かな自然、農業、水産業などの他地方にはない環境と長い歴史のなかで培われた文化の価値をコンテンツとして創り上げ、有効な取り組み及び推進方法を明確にして、東北の活性化につながる方策を検討する。

## **2. 受託事業**

### **(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)**

#### **【調査項目】**

- ① 景気の現状に対する判断（方向性）
- ② 上記①の理由
- ③ 上記②の追加説明及び具体的状況の説明
- ④ 景気の先行きに対する判断（方向性）
- ⑤ 上記④の理由

## Ⅱ. プロジェクト支援事業（自主事業）

### 1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援

#### （1）目的

東北地域の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化、および震災復興に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行う。

なお、本事業については、当センターホームページで年間を通じて公募しており、当該団体からの支援要請の都度、随時協議のうえ、プロジェクト採択の可否を検討する。

#### （2）対象とするプロジェクト

- ①まちづくり、観光開発および地域産業の育成など、地域や産業の活性化に関するプロジェクト、および震災復興に関するプロジェクト
- ②県、市町村など地方自治体の地域や産業の活性化、および震災復興に関する政策立案に資する調査

#### （3）プロジェクト支援の方法

- ①プロジェクト企画段階での関係者の勉強会等への専門家派遣
- ②プロジェクト計画策定のための事前調査、可能性調査
- ③プロジェクト事業化にかかわる専門的コンサルティング など

#### （4）プロジェクト採択の基準

- ①創意性、独創性、革新性の大きいもの
- ②地域や産業の活性化、および震災復興に関する波及効果の大きいもの
- ③地域住民の自助努力（地域の盛り上がり、住民の参加など）の高いもの
- ④市場性、市場創造性の大きいもの
- ⑤その他、プロジェクトの事業内容が、当センターとして適当と判断されるもの

### 2. 企業間等連携支援事業

#### （1）目的

東北地域の企業が新技術・新商品を開発し、市場への投入拡大を迅速かつ効果的に進めるためには、技術力、資金調達力、販売力、知財等の面で各々の強みを持つ企業間の連携が有効である。また、このたびの東日本大震災では、東北地方の太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらしたが、こうした被災地域の産業再生のためにも、企業間や他地域との連携を推進していくことが必要である。

こうした観点から、地域における企業同士の商品開発、勉強会、交流会、展示会等への共同出品など連携の初期段階における様々な活動を支援する事業を、Aタイプとして実施する。

なお、大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の3県については、上記Aタイプの支援対象に加え、企業そのものも支援対象とする産業復興支援事業をBタイプとして実施する。



## (2) 支援（助成）内容

### ①支援（助成）対象者

連携事業を主催または調整、指導する地方自治体、産業関連団体、公設試験研究機関、産業支援機関、NPO等（Bタイプは「企業」も含む）

### ②募集・選考方法

一般公募とする。選考委員会により選考し、採択する。

### ③支援対象事業の事例

#### 【Aタイプ】

- a. 2社以上の企業間で、経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源を指す）を有効に組み合わせる活動
- b. 異なる地域の産業関連団体等が行う連携、交流活動
- c. 産業関連団体等が行う、地域内の企業の連携を促進することを目的とした研修会、講習会等 など

\*ただし、国等公的な機関からの助成事業との併用は不可

#### 【Bタイプ】

- a. 産業復興のための構想づくり
- b. 複数企業による設備や機材等の共同購入
- c. 被災地外から被災地企業への設備や機材、原材料等の無償供与による際の運送費
- d. 生産代替協定等の契約締結のための会議費
- e. 被災地域の企業が共同で実施する販路拡大事業 など

### ④支援（助成）金額

1件当たり30万円以内

## 3. 「東北地域特産品ハンドブック」の作成による地域支援

### ①目的

- a. 東北地域の安全・安心な特産品情報を内外に発信することにより、地域特産品の販売および輸出の支援を図る。
- b. 東北地域の特産品を地域ブランドとして育成することにより、震災復興や地域活性化への起爆剤となることを目指す。
- c. 既存に加え、新たな特産品開発への意欲を農林水産業従事者に喚起することを目指す。
- d. 産官学が一体となり、東北地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指す。

### ②実施内容

前年度に作成した日本語版ハンドブックを精査し、日本語版の反響や成果等を踏まえながら、中国語版や英語版を作成、商社や海外の輸入会社等の関係者に配布する。

#### 4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

##### ①目的

- a. 東北地域における、企業家・起業家、起業を目指す方、企業で働いている方、農林水産業従事者、NPO・ボランティアなどを対象に、地域、業種を超えたネットワーク構築を支援する。
- b. 人口減少・少子高齢化を迎えた日本、とりわけその進展が著しい当該地域において、活用が遅れている女性の意識と社会参画への意欲向上を図り、震災復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。
- c. また、上記対象者の地域、業種を超えたネットワーク構築を支援するとともに、交流会参加者同士の自発的かつ自立的な勉強会、ビジネス等の成果が生まれることを支援する。なお、将来的には、国内他地域との交流、海外交流も目指す。

##### ②実施内容

- a. 東北地域を越えてチャレンジする女性の交流会や講演会の開催
- b. 参加者持ち込みの地場産品を使用した食材交流会、テーマ毎の分科会の開催
- c. 既存の女性ネットワーク組織と上記交流会参加者による活動
- d. 流通業者との商談会支援、地場産品を使った料理のデモンストレーションの実施など

### Ⅲ. 人材育成事業

#### 1. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

##### ①目的

東北地域の高校生が進路を考える上で、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の選択肢として考える機会づくりとして、高校生向けの出前講座を開催する。講師は東北大学の教官を中心に、東北地区における大学の教官を派遣し、最先端の研究をわかりやすく講義していただく。

##### ②開催計画

- a. 開催期間：平成24年4月から平成24年12月（予定）
- b. 開催対象：東北7県に所在する全高等学校
- c. 開催予定：20～30校程度にて開催予定
- d. 講義内容：高校側の希望を踏まえ講師との協議により決定

#### 2. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催

##### ①目的

東北の将来を担う若者を育成するという趣旨に賛同し、東北大学主催の市民向け科学講座「サイエンスカフェ」の地方都市開催について、当センターが共催する。

##### ②開催計画（企画等の詳細は東北大学と協議の上決定）

- a. 開催期間：平成24年下期に1回
- b. 開催対象：県庁所在都市のうち1都市

#### 3. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

##### ①目的

東北地域において企業の連携を促進して、ビジネスを活発化させ、あるいは新しいビジネスを創出していくためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人材、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人材、企業間連携のためのネットワークを持った人材の育成が重要である。こうした人材を育成するためフィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成する。

##### ②開催要領

- a. 講師：システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜義彦 氏
- b. 対象：企業、自治体等行政機関、産業支援機関等の幹部候補生20名程度
- c. 講義回数、時間：講義回数7回（合宿講義あり）、合計33時間程度
- d. 講義の内容（案）
  - ・ビジネスプロデューサー、フィールドアライアンスについて
  - ・ビジネスモデル概論
  - ・グループ討議による新ビジネスの創造演習（資源発掘、ニーズ検証、商品化、市場検討、ビジネスモデルの勘所など）

### ③ B P 研究会運営（講座修了生による研究会の設置）

ビジネスプロデューサー養成講座修了生を主たるメンバーとする研究会を設置し、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践等を目指す。

年に2回程度の研究会を開催し、研究会のメンバーによる研究成果等の発表や意見交換を実施するほか、要望に基づき企業見学会を実施する。

## 4. 「活性研実践セミナー（仮称）」の開催

### ① 目的

東北地域における自治体等の政策立案担当者や産業・経済界からの希望者を対象に、東北地域が抱える課題解決に資するテーマに関するセミナーを開催する。

各セミナーについては、いずれも複数回のシリーズで継続的・体系的なものになるようカリキュラムを工夫するとともに、魅力的な講師の選定や受講者同士の人的ネットワーク形成などに配慮することで、セミナーの実効性をあげていく。

### ② 開催テーマ（候補）

「マーケティングのフロンティア」

東北地域の企業には、地域に根ざしたものづくりによる、優れた「商品」が多数存在する。しかし、マーケティング戦略の弱さから市場における競争力の優位性を得ることができないケースが多い。

本セミナーでは、現場を知り尽くしたマーケティングのエキスパートにより、そのエッセンスを講義してもらうことで、「わかりやすく、すぐ実行できる」人材の育成を目指す。

## IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

### 1. 機関誌「東北活性研」の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

### 2. 調査研究報告会の開催

過年度に実施した調査研究の中からテーマを選定し、関係者や一般の方々を対象とした報告会を開催し、調査研究活動の内容に対するPR、理解・浸透を図る。

また、出席者へのアンケート調査により、今後の調査研究テーマに関するニーズや関心の傾向、当センター運営全般に対する意見・要望等の把握に努める。

### 3. 産業技術振興講演会の開催

産業技術の振興を通して、東北地域の産業活性化とビジネスチャンス創出を図る観点から、企業や学会、関係行政機関などから幅広く情報収集を行い、先見性、あるいは時宜にかなったテーマ・講師の選定を行い、開催する。

### 4. ホームページ等による情報提供

より多くの方々への情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者における利便性の向上を図る。

以 上